



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年1月10日
(コード番号：1712 東証マザーズ)

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>)
問合せ先 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
取締役 企画管理部長 氏名 村上 実

TEL：(052) 611-6350

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年3月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	4,253	74.5	441	276.9	420	283.5	259	273.6
18年2月期第3四半期	2,438	41.5	117	64.5	109	74.6	69	90.4
(参考) 18年2月期	3,215	28.9	192	92.2	181	117.5	105	128.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	9,769	74	-	-
18年2月期第3四半期	2,614	75	-	-
(参考) 18年2月期	3,796	38	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、昨夏以来の原油価格の高騰等景気の本格的な回復を鈍らせる懸念材料もありましたが、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業分野への展開も積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は4,253百万円(前年同期比74.5%増)、売上総利益は725百万円(前年同期比114.8%増)と堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費は、営業部門及び管理部門の強化に向けた増員により、人件費が増加し283百万円(前年同期比28.8%増)となりましたが、売上総利益が大きく伸びたため営業利益は441百万円(前年同期比276.9%増)となりました。また、経常利益は420百万円(前年同期比283.5%増)、第3四半期純利益は259百万円(前年同期比273.6%増)となりました。

(部門別概況)
部門別売上高

	平成18年2月期 第3四半期		平成19年2月期 第3四半期		対前年 同期 増減率	前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
土壌汚染調査・処理部門	2,267	93.0	4,078	95.9	79.9	2,942	91.5
リサイクル部門	100	4.1	82	1.9	17.4	175	5.5
環境分析部門	60	2.5	69	1.6	15.4	77	2.4
その他	10	0.4	22	0.5	115.7	19	0.6
合計	2,438	100.0	4,253	100.0	74.5	3,215	100.0

土壌汚染調査・処理部門

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、前事業年度には名古屋及び横浜の両リサイクルセンターの増設工事により処理能力の倍増を図り、積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は大幅に伸び4,078百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

なお、当第3四半期会計期間においては、関西地区の需要に対応するため、大阪市にリサイクルセンター用地を取得し、来春の竣工を目指し現在建設の途上にあります。

リサイクル部門

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は82百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

環境分析部門

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くは土壌調査に関するものであり土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

当部門の売上高は産業廃棄物の分析が堅調であったため69百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

その他

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っておりますが、環境機器のメンテナンスが堅調であったため、当部門の売上高は22百万円（対前年同期比115.7%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期第3四半期	5,427	1,439	26.5	54,204	50
18年2月期第3四半期	3,525	1,148	32.6	43,253	13
(参考) 18年2月期	3,602	1,184	32.8	44,434	76

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	586	1,494	1,205	625
18年2月期第3四半期	232	314	675	277
(参考) 18年2月期	86	546	810	328

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

<財政状態の変動状況>

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、固定資産が2,228百万円から3,709百万円に増加したこと、流動負債が1,550百万円から2,150百万円に増加したこと、及び固定負債が867百万円から1,837百万円に増加したことが挙げられます。

流動負債の増加の主な要因は、設備取得に伴う未払金の増加及び業容の拡大に伴う運転資金の調達による短期借入金の増加等であります。また、固定資産及び固定負債の増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加と、設備資金の調達による長期借入金の増加であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて297百万円増加し、当第3四半期末は625百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、税引前四半期純利益424百万円、減価償却費115百万円及び仕入債務の増加額97百万円等により、総額では586百万円の収入(前年同期は232百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、主に有形固定資産の取得による支出1,497百万円等により、総額では1,494百万円の支出(前年同期比1,179百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、長期借入れによる収入1,200百万円及び短期借入金の純増加額による収入200百万円等により、総額では1,205百万円の収入(前年同期比530百万円増)となりました。

3. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	5,400 百万円	510 百万円	300 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)11,299円43銭

(注)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の向上を軸に、国内景気は継続して回復基調で推移することが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることと思われま

す。そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に、前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)及び横浜リサイクルセンター(横浜市鶴見区)の増設を行い、需要の増加に対応してまいりました。

また平成19年2月期においては、関西地区の需要に対応するため、大阪市にリサイクルセンター用地を取得し、来春の竣工を目指し建設を進めております。

土壌汚染の市場は平成19年2月期に入り一段と需要の裾野の広がりを見せており、当社は今後とも一段の処理能力の増強並びに処理技術の向上に努めてまいります。

以上のことから、平成19年2月期の業績は、売上高5,400百万円(前年同期比67.9%増)、経常利益510百万円(前年同期比180.5%増)、当期純利益300百万円(前年同期比183.6%増)となる見込みであります。

なお、当該通期業績予想は、平成18年12月18日発表の業績予想から変更はありません。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年2月期	0.00	0.00	0.00
平成19年2月期(実績)	0.00	-	-
平成19年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00

4. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期財務諸表
 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成17年11月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		277,985		625,606		328,249	
2 受取手形		260,061		138,401		290,672	
3 売掛金		774,059		895,579		727,853	
4 たな卸資産		6,320		15,644		9,004	
5 その他		16,836		42,741		17,919	
貸倒引当金		408		-		-	
流動資産合計		1,334,856	37.8	1,717,973	31.6	1,373,697	38.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	*1						
1 建物		526,432		472,898		509,142	
2 構築物		187,549		175,519		189,082	
3 機械及び装置		148,557		257,960		141,406	
4 土地	*2	1,117,545		2,377,802		1,117,545	
5 その他		115,157		316,594		171,130	
有形固定資産合計		2,095,242		3,600,776		2,128,306	
(2) 無形固定資産		1,275		921		982	
(3) 投資その他の資産							
投資その他の資産		93,945		107,328		99,216	
貸倒引当金		1		-		-	
投資その他の資産合計		93,944		107,328		99,216	
固定資産合計		2,190,462	62.1	3,709,026	68.3	2,228,505	61.8
資産合計		3,525,319	100.0	5,427,000	100.0	3,602,203	100.0

		前第3四半期 会計期間末 (平成17年11月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		25,038		70,495		21,720	
2 買掛金		187,085		294,694		225,249	
3 短期借入金		500,000		900,000		700,000	
4 一年内返済予定長期借入金		258,960		301,817		258,960	
5 賞与引当金		1,836		2,368		11,692	
6 設備支払手形		234,260		59,193		184,668	
7 未払金				308,129		38,873	
8 その他		239,313		213,326		109,228	
流動負債合計		1,446,492	41.0	2,150,025	39.6	1,550,392	43.0
固定負債							
1 長期借入金	*2	905,080		1,803,262		840,340	
2 従業員退職給付引当金		13,591		18,748		14,168	
3 役員退職慰労引当金		9,516		13,566		10,291	
4 その他		2,268		2,268		2,268	
固定負債合計		930,455	26.3	1,837,845	33.8	867,067	24.0
負債合計		2,376,948	67.4	3,987,870	73.4	2,417,460	67.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		528,843	15.0	-	-	528,843	14.6
資本剰余金							
1 資本準備金		324,356		-	-	324,356	
資本剰余金合計		324,356	9.2	-	-	324,356	9.0
利益剰余金							
1 利益準備金		1,300		-	-	1,300	
2 任意積立金		225		-	-	225	
3 四半期(当期)未処分利益		293,645		-	-	330,017	
利益剰余金合計		295,170	8.3	-	-	331,542	9.2
資本合計		1,148,370	32.5	-	-	1,184,742	32.8
負債資本合計		3,525,319	100.0	-	-	3,602,203	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	528,843	9.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	324,356		-	-
(1) 資本準備金		-	-	324,356	5.9	-	-
資本剰余金合計		-	-	324,356		-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,300		-	-
(1) 利益準備金		-	-	1,300		-	-
(2) その他剰余金		-	-	125		-	-
特別償却準備金		-	-	125		-	-
繰越利益剰余金		-	-	584,503		-	-
利益剰余金合計		-	-	585,929	10.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,439,129	26.5	-	-
純資産合計		-	-	1,439,129	26.5	-	-
負債純資産合計		-	-	5,427,000	100.0	-	-

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,438,330	100.0	4,253,730	100.0	3,215,467	100.0	
売上原価		2,100,644	86.1	3,528,287	82.9	2,729,109	84.8	
売上総利益		337,686	13.8	725,442	17.0	486,357	15.1	
販売費及び一般管理費		220,555	9.0	283,993	6.6	293,734	9.1	
営業利益		117,130	4.8	441,448	10.3	192,623	5.9	
営業外収益	*1	2,420	0.0	8,159	0.1	2,621	0.0	
営業外費用	*2	9,952	0.4	29,343	0.6	13,403	0.4	
経常利益		109,599	4.4	420,264	9.8	181,841	5.6	
特別利益	*3	-	-	4,316	0.1	190	0.0	
特別損失	*4	111	0.0	-	-	514	0.0	
税引前四半期(当期)純利益		109,487	4.4	424,580	9.9	181,516	5.6	
法人税、住民税及び事業税	*5	40,065		165,193		88,621		
法人税等調整額		-	1.6	-	3.8	12,898	75,722	2.3
四半期(当期)純利益		69,421	2.8	259,386	6.0	105,793	3.2	
前期繰越利益		224,223		-		224,223		
四半期(当期)未処分利益		293,645		-		330,017		

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

	株主資本						株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計 合	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日現在(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742	
当四半期会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)1				66	66	-	
特別償却準備金の取崩し(注)2				33	33	-	
役員賞与(注)1					5,000	5,000	
四半期純利益					259,386	259,386	
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	99	254,486	254,386	
平成18年11月30日現在(千円)	528,843	324,356	1,300	125	584,503	1,439,129	

(注) 1.平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2.当中間会計期間の決算処理によるものであります。

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	当第3四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		109,487	424,580	181,516
減価償却費		90,018	115,218	127,566
貸倒引当金の増減額(減少:)		410	-	820
賞与引当金の増減額(減少:)		8,207	9,324	1,648
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		2,091	3,351	2,521
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,325	3,275	3,100
受取利息及び受取配当金		901	916	921
支払利息		8,153	13,161	10,672
固定資産売却益		-	4,316	-
固定資産除売却損		111	-	514
新株発行費		-	-	1,579
売上債権の増減額(増加:)		372,366	15,043	356,770
たな卸資産の増減額(増加:)		5,167	6,640	2,483
仕入債務の増減額(減少:)		93,352	97,021	58,065
未払消費税等の増減額(減少:)		21,856	10,790	31,293
その他		26,377	53,099	6,628
小計		209,650	714,343	60,311
利息及び配当金の受取額		889	910	920
利息の支払額		8,306	12,334	10,858
法人税等の支払額		15,837	116,888	15,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,905	586,030	86,086
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		308,755	1,497,444	540,132
有形固定資産の売却による収入		-	6,700	59
貸付けによる支出		1,500	-	1,500
貸付金の回収による収入		471	721	778
その他		4,815	4,430	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		314,599	1,494,453	546,414
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		200,000	200,000	400,000
長期借入れによる収入		600,000	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出		124,360	194,220	189,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		675,640	1,205,780	810,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		128,134	297,356	178,398
現金及び現金同等物の期首残高		149,850	328,249	149,850
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	277,985	625,606	328,249

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2)たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2.固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基 づき、当第3四半期会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく当第3四半 期会計期間末要支給額を計上し ております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく当事業 年度末要支給額を計上しており ます。
4.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
5.四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3)当第3四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は当中間財務諸表と同額を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>-</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,439,129千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)
-	<p>(四半期貸借対照表) 「未払金」は前第3四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間末の「未払金」の金額は161,412千円です。</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>-</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に4,152千円を計上しております。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 329,360 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 474,102 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 366,110 千円
-	*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,260,257 千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 長期借入金 42,857 千円 長期借入金 1,157,142 千円	-
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,300,000 千円 借入実行残高 500,000 千円 差引額 1,800,000 千円	当座貸越極度額 2,700,000 千円 借入実行残高 900,000 千円 差引額 1,800,000 千円	当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 700,000 千円 差引額 1,800,000 千円
-	4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	-
	貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 1,200,000 千円 差引額 800,000 千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51 千円 受取配当金 850 千円 受取地代家賃 759 千円	*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 66 千円 受取配当金 850 千円 受取地代家賃 6,868 千円	*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71 千円 受取配当金 850 千円 受取地代家賃 831 千円
*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,153 千円 新株発行費 1,579 千円	*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,161 千円 シンジケートローン手数料 16,000 千円	*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,672 千円 新株発行費 1,579 千円
-	*3.特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 4,316 千円	*3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 190 千円
*4.特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 111 千円	-	*4.特別損失のうち主要なもの 車輛運搬具売却損 129 千円 工具器具備品除却損 111 千円 電話加入権除却損 272 千円
*5.当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	*5. 同左	-
6.減価償却実施額 有形固定資産 89,588 千円 無形固定資産 60 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 114,707 千円 無形固定資産 60 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 126,988 千円 無形固定資産 81 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年 3月1日 至平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年 3月1日 至平成18年 11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)
-	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第3四半期会計期間末 普通株式 26,550株	-
-	2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	-
-	3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	-
-	4.配当に関する事項 該当事項はありません。	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年 3月1日 至平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年 3月1日 至平成18年 11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)
*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 277,985	現金及び預金勘定 625,606	現金及び預金勘定 328,249
現金及び現金同等物 277,985	現金及び現金同等物 625,606	現金及び現金同等物 328,249

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年 3月1日 至平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年 3月1日 至平成18年 11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>1,828</td> <td>11,887</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,121</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>5,950</td> <td>12,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	1,828	11,887	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,121	824	合計	18,661	5,950	12,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>4,572</td> <td>9,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,716</td> <td>4,572</td> <td>9,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	4,572	9,144	合計	13,716	4,572	9,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>2,514</td> <td>11,201</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,327</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>6,842</td> <td>11,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当 額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	2,514	11,201	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,327	618	合計	18,661	6,842	11,819
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	1,828	11,887																																											
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,121	824																																											
合計	18,661	5,950	12,711																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	4,572	9,144																																											
合計	13,716	4,572	9,144																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当 額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	2,514	11,201																																											
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,327	618																																											
合計	18,661	6,842	11,819																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,567千円	1年超	9,144千円	合計	12,711千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,743千円	1年超	6,400千円	合計	9,144千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,361千円	1年超	8,458千円	合計	11,819千円																										
1年内	3,567千円																																													
1年超	9,144千円																																													
合計	12,711千円																																													
1年内	2,743千円																																													
1年超	6,400千円																																													
合計	9,144千円																																													
1年内	3,361千円																																													
1年超	8,458千円																																													
合計	11,819千円																																													
(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,447千円	減価償却費相当額	2,447千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,675千円	減価償却費相当額	2,675千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,338千円	減価償却費相当額	3,338千円																																
支払リース料	2,447千円																																													
減価償却費相当額	2,447千円																																													
支払リース料	2,675千円																																													
減価償却費相当額	2,675千円																																													
支払リース料	3,338千円																																													
減価償却費相当額	3,338千円																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,394千円	1年超	6,184千円	合計	8,578千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,394千円	1年超	3,790千円	合計	6,184千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,394千円	1年超	5,586千円	合計	7,980千円																										
1年内	2,394千円																																													
1年超	6,184千円																																													
合計	8,578千円																																													
1年内	2,394千円																																													
1年超	3,790千円																																													
合計	6,184千円																																													
1年内	2,394千円																																													
1年超	5,586千円																																													
合計	7,980千円																																													

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間及び前第3四半期会計期間並びに前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 42,253円13銭	1株当たり純資産額 54,204円50銭	1株当たり純資産額 44,434円76銭
1株当たり四半期純利益 2,614円75銭	1株当たり四半期純利益 9,769円74銭	1株当たり当期純利益 3,796円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前第3四半期会計期間 1株当たり純資産額 31,297円89銭 1株当たり四半期純利益 1,753円26銭 前事業年度 1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益 1,868円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当社は平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益 1,868円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の額の合計額(千円)	-	1,439,129	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	-	1,439,129	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	-	26,550	-

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	69,421	259,386	105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	69,421	259,386	100,793
期中平均株式数(株)	26,550	26,550	26,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。